

記入例

様式第1号（第6条関係）

（表）

提出する年月日

令和7年〇月〇日

（宛先）高松市長

申請者 所在地 高松市〇〇町〇-〇

名称 株式会社 〇〇

代表者 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要

高松市中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定
取得事業補助金交付申請書

高松市中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定取得事業補助
金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助金交付申請額	818,000円
2 事業の目的	様式第2号 事業計画書のとおり
3 補助事業に要する 経費	様式第2号別紙 経費内訳、添付資料1 見積書の写しのとおり
4 補助事業の開始・ 完了予定年月日	開始予定年月日 令和〇年〇月〇日 完了予定年月日 令和〇年〇月〇日

記入例

様式第2号（第6条関係）

事業計画書

1 申請者等の情報

(1) 申請者の情報

法人名	株式会社 ○○		
法人番号	○○○○—○○—○○○○○○		
法人所在地	高松市○○町○—○		
主な業務内容 ※100字程度	高松市内の工場において、○○や○○の製造を行っており、主に市内や周辺市町村の取引先に対して販売している。主な売上は○○によるもので、年間で全体の売上の○○%を占めている。		
業種	製造業		
資本金の額又は 出資の総額	○円	従業員数	○人
売上高	○円（令和6年度）		
事業実施責任者	部署	○○課○○係	
	役職	係長	
	氏名	○○ ○○	
経理責任者	部署	○○課○○係	
	役職	主任	
	氏名	○○ ○○	
事務連絡先	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 社員 <input type="checkbox"/> 事務代行者	
	法人名	株式会社 ○○	
	部署	○○課○○係	
	役職	営業	
	氏名	○○ ○○	
	勤務先住所	〒○○○-○○○○ 高松市○○町○—○	
	電話番号	○○○-○○○-○○○○	
E-mail	○○○○@○○.co.jp		
出資者構成	出資者	出資比率 (%)	財務支配力又は経営支配力
	○○○○	○%	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
	○○○○	○%	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
	○○○○	○%	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
			<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	

記入例

(2) 申請者の高松市内の事業所に関する情報

高松市内の事業所概要 ※100字程度	
高松市内の事業所は高松市〇〇町〇-〇に所在しており、主に〇〇や〇〇の製造、販売を行っている。本社は〇〇市〇〇町〇-〇に所在しているが、製造拠点は高松市内の事業所であり、全体の従業員のうち〇%は高松市内の事業所で業務に従事している。	
高松市内の従業員数、売上高とその対象年度を御記入ください。	
従業員数	売上高
〇人 (令和6年度)	〇人 (令和6年度)

(3) 受託者の情報

法人名	〇〇銀行		
法人番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇		
法人所在地	〇〇市〇〇町〇-〇		
主な業務内容	法人向けの〇〇融資、コンサルティング業務等		
業種	金融業		
資本金の額又は出資の総額	〇円	従業員数	〇人
売上高	〇円 (令和6年度)		
事業実施責任者	部署	〇〇部〇〇課	
	役職	課長	
	氏名	〇〇 〇〇	
事務連絡先	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 社員 <input type="checkbox"/> 事務代行者	
	法人名	〇〇銀行	
	部署	〇〇部〇〇課	
	役職	主任	
	氏名	〇〇 〇〇	
	勤務先住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇-〇	
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (携帯電話)	
E-mail	〇〇〇〇@〇〇.co.jp		

備考 申請者・受託者の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又はその写し及び申請者の滞納無証明書又はその写しを添付してください。（発行日より3か月以内のもの）

2 事業概要

記入例

事業所の場所	事業所名	〇〇工場
	施設(建物)の所有者	〇〇 〇〇
	事業所の住所	〒〇〇〇—〇〇〇〇
		高松市〇〇町〇—〇
主な業務内容	〇〇の製造・販売	
自社の温室効果ガス排出量の状況 ※該当箇所にチェック	<input type="checkbox"/> 算定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> 算定していない	
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
年間 CO2 排出量	【算定している場合のみ記入】	
応募理由課題等	<p><例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の環境意識の高まりを受けて、環境配慮型商品の開発に取り組んでいるが、そもそも自社の企業活動に伴う環境負荷の見える化が必要かと思い参加した。 ・納品している商品について、顧客から CO2 排出量の開示要求があり困っている。 ・顧客企業に対して、気候変動対策に取り組んでいる企業であることを PR したい。 ・自社事業活動や環境配慮型製品の CO2 排出量(削減量)を数値化したい。 	
想定する取組内容	<p><例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の企業活動に伴う環境負荷の見える化 ・製造する際に発生する CO2 排出量の把握 ・気候変動対策に取り組んでいる企業としての PR ・自社事業活動や環境配慮型製品の CO2 排出量(削減量)を数値化 ・設備機器の更新に向けた計画の検討(空調機器・照明等) ・社屋への再エネ発電設備(太陽光発電設備や蓄電池等)の導入に向けた検討 	
成果のイメージ・活用方法	<p><例></p> <p>【成果イメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け SBT 認定を取得し、目標設定した温室効果ガス〇%削減を達成 ・〇〇や〇〇によるコスト削減や、顧客からの〇〇などの要求に対応 ・取得を PR したことで、企業イメージの向上、顧客の増加、業界への脱炭素化の取組の醸成につながる。 <p>【活用方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期の温暖化対策の削減目標を設定し、自社の HP に掲載したい。 ・自社の CSR 報告書や環境レポートを改定し、新しい中長期目標として活用したい。 ・顧客向けに自社製品の排出量や削減量が見える化し、営業に活用したい。 ・SBT 目標設定や RE100 に取り組むことを、プレスリリースなどで PR したい。 ・機会があれば、他企業に対しても SBT の取得について自社の事例として紹介したい。 	

記入例

事業完了(予定)日	(費用の支払予定日又は中小企業向け SBT 認定申請日のいずれか遅い日)	令和〇年〇月〇日
契約期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
事業のスケジュール	<p><例></p> <p>10月～ 委託業者との契約 温室効果ガス算出量の算定</p> <p>11月～ 目標設定 取組検討</p> <p>12月 計画策定, 報告レポートの受領</p> <p>1月～ SBT 事務局への認定申請・費用支払い</p>	
これまでに実施してきた環境関連の取組	<p>【温室効果ガス削減に資するものを中心に記入】</p> <p><例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001 を取得している。 ・商品の製造に伴うエネルギー消費量を 2030 年までに 2015 年比で 20% 削減する目標を掲げている。 ・従来製品より使用時のエネルギー消費量が 30%少ない製品を開発し、顧客の CO2 排出量削減に貢献している。 	

記入例

3 応募条件についての同意

下記「応募条件」を御確認いただき、本事業に応募する場合は以下1～8全てに同意の上、チェックをしてください。	
■	1 申請者は、市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者等であること。
■	2 申請者は、SBTiの定義する中小企業向けSBT認定の申請要件に該当していること。
■	3 本事業において、本市に提供された法人情報及び個人情報等については、本事業の遂行に必要とされる範囲に限り、本市が使用すること。
■	4 本事業の補助対象者として法人名が公表されること、及び本事業により得られた成果等について本市ホームページ等へ掲載されることに同意すること。
■	5 申請者は市税の滞納がないこと。
■	6 申請者は暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）でないこと、暴力団関係者（暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団員以外の者で、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として同法第2条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うもの若しくは暴力団に資金等を供給すること等によりその組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与するものをいう。）でないこと。その他不当要求行為（不当又は違法な要求その他この契約の適正な履行を妨げる一切の不当又は違法な行為をいう。）を行う者でないこと。また、法人にあつては、役員のうち暴力団員に該当する者がいないこと。 万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、補助の対象外となること。
■	7 本事業において、補助事業者は、GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の現状把握、2030年に向けた中小企業向けSBTの認定基準に相当する温室効果ガス削減目標の設定、削減目標達成に向けた方向性及び削減計画の策定を行うこと。
■	8 本事業の完了後、中小企業向けSBT認定を取得すること。中小企業向けSBT認定の取得に至らない場合、補助の対象外となること。

記入例

令和〇年〇月〇日

(宛先) 高松市長

誓約書

申請者は、高松市中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定取得事業補助金交付要綱第3条第3号のいずれにも該当せず、将来にわたっても該当しない者であることをここに誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

なお、必要な場合には、下記の事項について香川県警察本部に照会することについて承諾します。

所在地 高松市〇〇町〇-〇

名称 株式会社 〇〇

代表者 代表取締役 〇〇 〇〇
